

# 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

- (1) 公益法人会計基準（平成20年4月11日 平成21年10月11日改正）を採用している。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券・・・償却原価法によっている。
- (3) 引当金の計上基準  
退職給付引当金・・・期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。  
賞与引当金・・・翌年に支給する賞与のうち、支給対象期間が当期に帰属する支給見込額を計上している。
- (4) リース取引の処理方法  
リース料は賃貸借取引として会計処理している。
- (5) 消費税等の会計処理  
消費税の会計処理は、税込方式によっている。

## 2. 会計方針の変更

変更なし。

## 3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	1,997,473,699	216,808	235,675	1,997,454,832
普通預金	5,238,691	0	0	5,238,691
小計	2,002,712,390	216,808	235,675	2,002,693,523
特定資産				
退職給付引当資産	56,151,680	5,739,042	5,524,694	56,366,028
小計	56,151,680	5,739,042	5,524,694	56,366,028
合計	2,058,864,070	5,955,850	5,760,369	2,059,059,551

## 4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	1,997,454,832	( 1,997,454,832 )	( 0 )	( 0 )
普通預金	5,238,691	( 5,238,691 )	( 0 )	( 0 )
小計	2,002,693,523	( 2,002,693,523 )	( 0 )	( 0 )
特定資産				
退職給付引当資産	56,366,028	( 0 )	( 0 )	( 56,366,028 )
小計	56,366,028	( 0 )	( 0 )	( 56,366,028 )
合計	2,059,059,551	( 2,002,693,523 )	( 0 )	( 56,366,028 )